



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4400 号 2018.5.25 発行

### 野田総務相「障害ある人への壁はこの国の姿勢」

読売新聞 2018年05月25日

野田総務相と元NHKアナウンサーで医療施設マネジャーの内多勝康氏が24日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、たんの吸引など日常的に医療支援が必要な「医療的ケア児」をテーマに意見を交わした。長男が重い障害を抱える野田氏は「息子の就学時、地元の学校では受け入れてもらえなかった。障害のある人に壁があるのは、この国の姿勢（が原因）」と指摘。内多氏は「重い病気の子どもが助かり、退院できるようになった。その後のことが追いついていない。通学できる環境を整えてほしい」と語った。

### 社会保障費の過大負担困難 公明、骨太方針へ提言

共同通信 2018年5月24日

公明党は24日の中央幹事会で、政府が来月策定する経済財政運営の指針「骨太方針」に関する提言を決定した。社会保障費については「国民に過大な負担増を求めるのは困難」と指摘。政府が昨年断念した2020年度の財政健全化に代わる新たな目標時期の設定を巡っては「一定の幅を持って見る必要がある」として、党として具体的な要求はしなかった。28日にも安倍晋三首相に申し入れる。

### 福祉施設の商品一堂、盛岡で販売会 絆まつりに向け 300点



岩手日報 2018年5月25日

#### 東北絆まつりの模型や障害者が作った商品が並ぶ販売会場

6月2、3両日に盛岡市中心部で開かれる東北絆まつりに向け、東北と京都市の30法人・施設で障害者が作った商品の販売会が25日から、盛岡市の盛岡駅ビルフェザンで開かれる。祭りにちなんだ商品もそろえ、機運を高める。6月4日まで。

同市上堂の子ども服販売店「ミルクガラスクローゼット」（山内まどか代表）が開催。「ジャム・ウィズ・ブリリアント」と銘打ち、雑貨や木工品、菓子など約300点を販売する。

同市の「幸呼来（さっくら）Japan」が盛岡さんさ踊りの浴衣で作った「さんさ裂き織り」、青森市のNPO法人ハートスポットが手掛けた土産品「金魚ねぶた」など祭り関連の商品も並ぶ。入場無料。午前10時～午後8時半。

### 成田空港、多様な利用者に対応

産経新聞 2018年5月25日

2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、成田空港で障害者や高齢者に配慮した

ユニバーサルデザイン（UD）対応への取り組みが加速している。成田国際空港会社（NAA）は、国内空港初となる発達障害者への対応や、多機能トイレの混雑を解消するための機能分散化などを進める基本計画を策定した。今後は旅客ターミナルの大規模改修などにも着手し、多様な利用者が使いやすい環境を整える。（城之内和義）

NAAなどは障害者や有識者、空港関係者で構成する「成田空港UD推進委員会」を昨年5月に設立。ターミナルの現場視察や障害者などへの調査により課題を明確にした上で、指針となる基本計画を今年4月に決定した。

政府が昨年2月に策定した「UD2020行動計画」で、羽田空港とともに世界トップレベル水準の対応を求められたことを受けての動き。ただ、成田は40年前の開港から段階的に整備と拡張が進められた既存施設のため、物理的な制約が多いなどの課題もあった。このため空港職員の支援によるサービスの充実や事業者間の情報共有といったソフト面の対応も同時に進め、スタッフ教育の強化など独自の取り組みにも力を入れる。

計画に基づき、すでに実施しているサービスもある。「予定外の事が起こった場合や、大きな音などに反応してパニックになってしまうことがある」といった発達障害者などの声に応え、NAAは今年1月、人目や音を遮断して落ち着ける場所「クールダウン・カームダウンスペース」を第1ターミナル国内線出発ロビーに新設した。国内空港では初の設置となり、現在の2カ所から順次増設する。

また、多機能トイレは「機能が集中して、さまざまな人が利用することで待ち時間が長くなる」というジレンマを訴える意見があった。このため、ベビーチェアや着替え台などは一般トイレの個室に移すなど機能を分散することより、利用頻度が高い車いす対応トイレの混雑解消を図る。

このほかエレベーターの増設や、階段の段差を明確にして視覚障害者や高齢者が安全に利用できるような改修、聴覚障害者に災害などの異常事態を知らせるフラッシュライトの設置などの具体策を推進。来年度末までの実施を目指す。

ソフト面では適切な接遇や介助方法のマニュアル化を図り、さまざまな業種の職員が働く現場で高レベルかつ統一的な対応ができるように、全スタッフ向けの研修を行う。NAAの担当者は「外見からは障害者だと気づきにくい人も多い。相手に不快な思いをさせないように、全スタッフが接し方などを身につけ、理解を深めるための取り組みを進めたい」と話している。

ユニバーサルデザイン 「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」を基本に、あらかじめ障害の有無、年齢、性別、人種などにかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

## 重度の知的障害・渡辺あやさんの絵画に脚光 夢は海外で個展 埼玉

産経新聞 2018年5月25日

重度の知的障害を持つ渡辺あやさん（30）の「障害者アート」が大手メーカーから作品の依頼を受けるなど、国内外から注目を集めている。渡辺さんの拠点は、社会福祉法人「みぬま福祉会」（川口市）が開設した通所施設「工房集」。大好きな飛行機の絵を通じて周囲と心を通わせている。（飯嶋彩希）

### ◆荒れていた過去

「どんな障害のある人も受け入れる」ことを理念としているみぬま福祉会は、絵や創作が得意な人を集めたのではなく、「何もできない」と言われてきた人たちの居場所として工房集を立ち上げた。

川口市出身の渡辺さんも「行き場のなかった」一人だった。明るく、朗らかな話しぶりからは想像できないが、昔の渡辺さんは暴れ回り、手が付けられない状態だったという。特に養護学校時代は問題を起こし、卒業後の進路がなかなか決まらなかった。

その後、工房集に通うようになったが、自分を表現する絵が描けず、苦悩の連続。油絵

に取り組んだり、他の入所者の作品を真似てみたりしたが、うまくいかなかった。いらだちが募る時期が4年ほど続いたある日、養護学校の修学旅行で飛行機に乗って訪れた沖縄をふと思い出した。

◆ファンが高い評価

「あたし、飛行機を描こうかな…。もう一度、飛行機に乗って沖縄に行きたい」

自分が表現したい「何か」にたどり着いたような気がした。飛行機の写真を観察しながら、シャープペンシルで下書きし、水性ボールペンでなぞる。縁ができれば、その中を色鉛筆で塗りつぶす。シンプルだが、試行錯誤した末に編み出した独自の手法だ。渡辺さんの「飛行機」は複数の展覧会で入場者投票1位を獲得し、今では1枚20万円で買い手がつく人気ぶりだ。

「人と関わるのが苦手。でも、本当は仲間に入りたかった」。心の奥にそんな寂しさをずっと抱えていた。荒れていた過去を知る母や兄、職員に応援され、多くの人に自分の絵が認められる。絵を描くことは周囲と心を通わせ、社会とつながるきっかけとなった。「悩んだり、つらいことは今もある。でも、絵にぶつけて自分の心をコントロールできるようになった」と振り返る渡辺さん。夢は海外で個展を開くことだ。

「もっと私たち（障害者アーティスト）のことを知ってほしいから」

## 強制不妊告白、力になりたいが 滋賀、元奉仕員女性の思い

京都新聞 2018年5月25日

強制不妊手術の被害を打ち明けた姉妹の救済を願う元家庭奉仕員の女性＝滋賀県内

旧優生保護法（1948～96年）に基づく障害者らへの強制不妊手術で、元家庭奉仕員の女性（66）＝滋賀県守山市＝に手術体験を打ち明けた姉妹がいた。救済への模索が始まった四半世紀後の今、女性は姉妹の力になりたいと願うが、個人情報や時間の壁の前に消息さえ不明という。手がかりの鍵は滋賀県が握るが、「資料の保全」という消極的な姿勢を崩さない。女性は「県は国の方針を待たず、実態調査を始めるべき」と訴える。

女性は当時、市町の社会福祉協議会の派遣で週2回、自身より二回りほど年配の姉妹宅で家事を手伝った。2人には同法が手術の要件として定めた疾患の一つがあった。

姉は、自ら「私たちひどい目に遭った」と切り出した。「急に家に来てそのまま連れて行かれ、手術を受けさせられた。本当に突然で恐ろしかった。今も悲しいし悔しい」と告げた。隣に座る妹もうなずいた。

女性は同情したが、社協へ報告しなかった。「障害者が産めなくされた時代があることは知っていたが、歴史の一ページととらえていた」と振り返る。

宮城県の60代女性が1月、強制不妊手術を受けさせられたのは違憲だとして全国で初めて国を訴えた報道に、姉の言葉がよみがえった。4月下旬、姉妹宅だった場所に足を運ぶと、見慣れた民家はなく、妹は別の市町で数カ月前に亡くなったと聞いた。

女性は「各地で被害者が声を上げ始めた。見ないふりは良心に反する。聞いた者の責任がある」と力を込める。だが、「手術を推進した行政を信用しきれない」として県の相談窓口には情報提供していない。

厚労省の統計によると、県内では54～75年に282人が断種させられたが、県が把握するのは10人のみ。県は4月、政府の方針に基づき相談窓口を設置したが、仮に具体的な情報が寄せられても「国の指示がない」として詳細な調査は考えていない。

女性は言う。「県は謝罪した上で情報を幅広く募り、救済に向けて早く調査に乗り出してほしい。国の方針を待つ間にも被害者は亡くなっていく」



**強制不妊手術、国会で謝罪決議検討 法案作成PTも設立** 産経新聞 2018年5月24日  
強制不妊手術問題を巡り、救済の在り方を検討する超党派議連の総会であいさつする尾辻秀久会長（右から2人目）＝24日午後、国会



旧優生保護法（昭和23～平成8年）下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、救済に向けた超党派の議員連盟（会長・尾辻秀久元厚生労働相）は24日、衆参両院での謝罪決議を検討していることを明らかにした。同連盟は同日、救済法案の作成を進めるプロジェクトチーム（PT）を設置。来年の通常国会への法案提出に向けて動き出した。

国会での謝罪は、伝染の恐れがあるとしてハンセン病の患者を強制隔離した政策の誤りを認めた際にも決議された。「不良な子孫の出生防止」を掲げた旧優生保護法でも、謝罪決議には「立法府の責任」が記載される見込み。

ただ旧優生保護法をめぐるのは、北海道、宮城、東京で被害者が国家賠償請求訴訟を起こしているため、裁判上の和解が先との議論もあり、謝罪決議がいつになるかは定まっていない。

救済法案についても、実態把握が明確にならないと、法案の作成や補償額の算定などできないとの意見もあり、課題が山積している。

厚労省は現在、都道府県を通じて被害者の個人情報把握するための全国調査をしており、6月末までの報告を求めている。

**<プール女兒死亡>さいたまの保育園で事故、保育士ら目を離した1分間 プール開き前に分科会が報告書** 埼玉新聞 2018年5月24日



清水勇人市長に事故の検証報告書を提出する特定教育・保育施設等重大事故検証専門分科会の刀根洋子会長（右）＝24日午後、さいたま市役所

さいたま市緑区大間木の認可保育所「社会福祉法人こぐま会めだか保育園」で昨年8月、プール活動中に当時4歳の女兒が死亡した事故で、市社会福祉審議会の特定教育・保育施設等重大事故検証専門分科会（会長・刀根洋子和洋女子大学看護学部長）は24日、事故の検証報告書を清水勇人市長に提出した。報告書は本来配置すべき専任の監視者がおらず、

目を離した隙に事故が起きたことを問題視。傾斜地に設置したプールに異なる年齢の園児を一緒に入れる危険性なども指摘し、再発防止策を提言した。

分科会は市長の諮問を受けた市の第三者機関で、弁護士や幼稚園、医師会関係者ら委員5人で構成。昨年10月から4回にわたり会議を開き、本年度のプール開きを前に審議結果を答申した。

報告書によると、事故が起きたのは昨年8月24日午後3時38分ごろ。女兒がプールで浮かんでいるのが発見され、翌25日に死亡した。死因は明らかになっていない。

国はプール活動中の事故を防ぐために2人以上の職員を配置し、うち1人は監視に専念するよう通知している。しかし、同園では監視中の保育士2人が事故発生の3分前からプール内の滑り台の撤去作業を始め、1分間、園児から目を離していた。

報告書は「プール監視中はその他の業務を行ってはならない」とし、十分な監視体制が確保できない場合はプール活動の中止も選択肢に入れるよう提言。国の通知を確認したのが園長だけで、ほかの保育士らに周知されていなかった点も課題に挙げた。

プールは園庭の傾斜地に設置され、水深は24～66センチだった。女兒は身長1メートル余りで、水深55センチの場所で発見された。報告書はプール活動の目的が水泳指導なのか、水遊びなのか曖昧だったとし、「実施目的と各年齢に適した水深にすべきで、水遊びならば最も背の小さい子どもに合わせるべき」と指摘した。

3歳～5歳の異なる年齢の園児20人を同じプールに入れていた点も「体格差の大きい園児がぶつかった場合、どうなるかはたやすく想像できる。原則禁止すべき」とした。

市は再発防止に向けて、市内の認可保育所など299施設を対象にプール運営に関するアンケート調査を実施。その結果を受けて今夏、公立保育園も含めて立ち入り調査する。また、報告書の内容を踏まえプールに特化した危機管理マニュアルも作成する。

刀根会長は「プール活動に携わる方々は次の瞬間には何が起きるか分からないことを常に意識して、子どもたちの目線で安全確保を考え、実践することが大切。報告書を多くの関係者に活用してもらいたい」とコメントした。

県警は業務上過失致死の疑いも視野に調べている。

## 島根・未成年者誘拐 容疑の男を不起訴処分

毎日新聞 2018年5月24日

松江地検、理由は明らかにせず

松江地検は24日、島根県浜田市で昨年7月、当時19歳だった女性(20)を連れて自室に寝泊まりさせたとして、未成年者誘拐容疑で逮捕された同市の無職の男性(72)を不起訴処分とした。理由は明らかにしていない。

今月3日夕、「女性の泣き声がする」との近隣住民の連絡で県警浜田署員が男性宅に駆けつけ、行方不明だった女性を発見。男性は「誘拐したつもりはない」と容疑を否認していた。女性は軽度の知的障害があり、家族が昨年9月1日に行方不明届を出し、県警が同14日から公開捜査していた。【前田葵】

## 6歳未満から引き上げ検討＝特別養子見直し諮問へー法務省

時事通信 2018年5月25日

上川陽子法相は25日の閣議後の記者会見で、養子を戸籍上の養父母の実子として扱う特別養子縁組制度を見直す民法改正について、6月4日に法制審議会(法相の諮問機関)に諮問する考えを表明した。実現すれば1988年の制度開始以来初めて。原則6歳未満となっている対象年齢の引き上げなどが検討課題となる。

特別養子縁組は、虐待や経済的事情などで施設に入所する子どもが家庭に近い環境で育てられるようにすることが狙い。実父母との親子関係が続く普通養子縁組制度と異なり、親子関係が解消されるため、戸籍には養親が養子の親として記載される。

ただ、原則6歳未満の対象年齢を超えたことを理由に縁組を断念せざるを得ない例もある。このため、対象年齢については、民法上本人の意思が尊重される15歳や、小学校を卒業する12歳に引き上げを求める意見がある。

特別養子縁組には、家庭裁判所の審判と実父母の同意が必要。ただ、家裁が縁組成立を決めるまで、いつでも同意を撤回できることがハードルとなっており、実父母が同意を撤回する権利を制限することも検討される見通しだ。(

## トリコ・A 「私の家族」 尼崎・連続変死事件テーマに 大阪

毎日新聞 2018年5月24日

京都の劇作家、山口茜のプロデュースユニット「トリコ・A」が、新作「私の家族」(山口作・演出)を31日～6月3日、大阪市中央区のウイングフィールドで上演する。

山口はOMS戯曲賞大賞、文化庁芸術祭新人賞などを受けた実力派。今回の舞台は、2

012年に兵庫県尼崎市で発覚した連続変死事件を下敷きにしたフィクション。仕事も家族関係も、もう一つうまくいかない女性カヤが、以前通っていた喫茶店に顔を出す。誘われるまま元常連客らと店の2階で共同生活を始めるが、床下で店のママの遺体を発見。この家が、ある女性常連客に支配されていることに気づくー。

実際の事件では主犯格の女がいくつもの家族を乗っ取り、虐待し、財産を奪った。報道などを調べた山口は、主犯格の女に心酔し、自分の肉親に暴力をふるうようになった若い女の心理に関心を寄せる。「人間誰もが持つ心のしこりを巧妙に突かれると、こんな事件も起こり得ます。気づかぬほど緩やかにじゅうりんされていく人間のありようを描きたい」

3000円(当日3500円)。初日割2500円(要予約)。6回公演。トリコ・A(080・9462・3355)。【畑律江】

### 正確に早く意思疎通を 名張市が1日から筆談器配備 中日新聞 2018年5月25日 筆談器に書いた文字を示す消防署員=名張市消防本部で



聴覚障害者や耳が遠いお年寄りらが救急や通院時に正確に早く意思疎通ができるよう、名張市は六月一日から救急車や市立病院などに「筆談器」を配備する。A4判より少し大きいサイズのボードで、専用ペンを使う。磁器で文字を書くため雨にぬれても大丈夫。消防の担当者は「あらゆる意思疎通手段を持つことで現場で対応できるケースを増やせる」と期待する。

配備するのは市消防本部の救急車に五台、市立病院に十台で、いずれも初めて。同病院に隣接する老人福祉施設ゆりの里には二台設置、市役所では現四台から九台に増やす。筆談器は裏面を磁石でなぞれば書いた物を簡単に消せる。繰り返し使え、インク切れがないのも特徴。

市によると、市内で身体障害者手帳を持つ聴覚障害者は三百三十七人(二〇一七年四月時点)。難聴などを含めるとさらに多い。手話や読唇術が使えない場合では、筆談による意思疎通が有効という。

市消防本部では、聴覚障害者ら対応のため、スマートホンで音声を読み込んで画面に文字を表示したり、「いたい」「くるしい」などの言葉がイラスト付きで書かれた「コミュニケーション支援ボード」に指をさしてもらったりして意思疎通を図っている。筆談用のホワイトボードも救急車に常備している。(日暮大輔)

### 手作り雑貨や菓子の展示即売会 岩国で29日 読売新聞 2018年05月25日 即売会用のクッキーを準備する会員たち



和木町のボランティア団体「手作りグループ青い鳥」は29日、雑貨や菓子などの展示即売会を岩国市三笠町のシンフォニア岩国で開く。年1回開催していて、今回で38回目。収益金はすべて福祉活動に寄付する。

青い鳥には現在、県内の主婦約20人が所属。これまでも、趣味を生かした作品を販売し、福祉施設や熊本地震の被災地などに収益金を贈ってきた。

今回は会員一人一人がブースを設け、パッチワークや陶器、焼き菓子、野菜などを並べる。岩国市と和木町の

聴覚障害者が手がけたトールペイント作品も販売する。

24日は、会員たちが同町内で即売会用のクルミ入りクッキーを焼いた。牧島美智江代表(73)は「たくさんの人に喜んでもらうことが活動を続ける力になる。気軽に足を運

んで」と呼びかけている。

午前9時半～午後5時、入場無料。問い合わせは牧島さん（0827・53・2565）へ。



### 三重) ヘルプマーク製作費、県がネットで寄付募る 小林裕子

朝日新聞 2018年5月25日

#### ストラップ型のヘルプマーク

外見では分からない病気や障害を周囲に知らせるストラップ型「ヘルプマーク」の製作費の一部を「クラウドファンディング」で調達しようと、三重県が寄付を募っている。インターネットを通じて活動に共感してくれた人たちから資金を募る仕組みで、マークを広めるのが狙いだ。

今年度中に製作を予定している1万個のうち、2千個分にあたる37万4千円が目標。残りの8千個分は、県費と国の補助をあてる。

ストラップ型は本体が縦8・5センチ、横5・3センチ。カバンにつけるなどして、周囲の人に優先席を譲ってもらうなどのサポートを呼びかける。県地域福祉課は「つけてもらうことで、多くの人にヘルプマークに気づいて、その意味を知ってもらうことが大事」と話す。

### 【主張】2040年 持続可能な社会保障築け

産経新聞 2018年5月25日

高齢者数がピークに近づく2040年度の社会保障給付費の推計を、政府が初めて公表した。

医療や介護、年金など給付費の総額は18年度の約121兆円から1・6倍も膨らみ、約190兆円となる。

消費税率10%への引き上げを含む社会保障・税一体改革は、団塊世代が75歳以上になる「2025年問題」に対応するためのものだ。それとは別の改革に、着手しなければならない。

高齢者がほぼ3人に1人の割合となる40年頃までに、残された時間は25年を切っている。社会保障の持続可能性に関わる。安倍晋三首相は直ちに有識者会議を立ち上げ、取り組んでもらいたい。

2025年問題に対応するための改革ですら歩みは遅い。各政党は急ピッチで議論すべきだ。

高齢者が増える一方で、勤労世代は急速に減っていく。このままでは、税金や保険料の大幅な引き上げが避けられない。

給付の見直しと併せて、財源をどこに求めるかを考えなければならない。消費税率10%以上への引き上げについても、検討を始めるときである。

政府は40年度の医療福祉分野の就業者数も試算している。医療は18年度から19万人増の328万人、介護は171万人増の505万人で、その他の福祉分野を合わせると、1065万人が就業することが必要だと見込んでいる。

健康寿命の延伸やIT活用などの生産性向上によって、この要員増を多少は抑制できるだろう。

しかし、少子高齢化で日本全体の就業者数が900万人以上減る見通しになっている。医療福祉分野だけ、政府が見込んでいる就業者数を確保するというのは現実的でない。

外国人労働者の活用拡大を求める声はあるが、他国も介護人材を求めており、限界がある。

こうした事情を踏まえれば、高齢者が一定のエリアに集まり住むなど、多面的な政策を

組み合わせで対応していくしかなかるう。

40年頃には高齢者の1人暮らしがさらに増え、社会状況は今とは大きく異なってくる。

国民の「住まい方」を見つめ直し、若い頃から生活習慣の改善に励み健康を維持することも欠かせない。これまでの社会保障政策の枠組みにとらわれない発想が、求められている。

## 社説:医学部定員減へ／医師偏在の解決が先決では 河北新報 2018年5月25日

厚生労働省が全国の大学医学部の定員を削減する方向性を打ち出した。医療従事者の需給に関する検討会の専門部会が2022年以降、定員を削減する方針を承認した。

医学部定員は06年にそれまでの抑制策から増加策に転じた。その後も地域の医師確保の観点から定員の増加を図ってきた。しかし、東北地方をはじめとして、地方の医師不足の問題は、なお解消には程遠いのが現状だ。

削減を議論する前に、地域医療を充実させる具体的かつ実効性のある方策を実現に移すのが先決ではないか。医師の地域的な偏在だけでなく、診療科における偏在の問題も残されたままだ。

地方の医師不足の解消に向けては、国会に医療法などの改正案が提出されている。定員削減を巡る検討は、改正案の成立の後、その実効性が実際に確保されてからでも遅くはない。地域医療に不安を与えるような性急な削減は避けるべきだろう。

厚労省の推計によると、全国の医学部の定員が現状の約9400人のまま維持されると、28～33年には需給が均衡し、医師不足は解消すると見られる。その後は需給が逆転するため、卒業が28年以降となる22年の入学者から削減する必要があるという。

確かに、医学部学生の定数は、緊急医師確保対策や学部の新設などで約10年前より1800人近く増えた。近い将来、医師不足が解消するという厚労省の推計は間違っているとは言えない。

ただ、医師の総数が充足したからと言って、地域間での医師の偏在が容易に解消されるわけではない。現に、厚労省は「医学部の定員が抑制から増加に転じて以降、むしろ地域間での格差が広がっており、その解消が急務」と分析している。

厚労省のアンケートによると、医師の44%が地方で勤務する意思があると回答。それにもかかわらず、実際には勤務に結びついていない。理由は労働環境や仕事内容の過酷さ、子どもの教育に関する不安などだ。

改正案は、医師確保のための都道府県の体制強化を中心に、研修病院の指定権限の国から地方への移譲、入学者の地域枠を設定するよう要請する権限の創設など、多様な対策を盛り込んだ。

目新しいのは、医師不足に悩む地域で一定期間、勤務した医師を「社会貢献医」として認定し、各種の優遇策の対象とする制度の導入だ。効果については賛否があるが、地域医療への貢献の動機付けになり得る新たな制度と言っているのではないのか。

医師不足に悩む地域の住民はこれまで長い間、都市住民に比べると、健康面での不利益を受けてきた。地域医療に従事する医師など医療従事者の不安を解消し、医療を充実させるさまざまな対策をまずは実行したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

